

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2022年11月30日～2023年11月29日

第 6 期 決算日：2023年11月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型企业の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第6期末 (2023年11月29日)

基準価額	8,144円
純資産総額	11,563百万円
騰落率	-10.0%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第6期：2022年11月30日～2023年11月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	9,050円
第6期末	8,144円
既払分配金	0円
騰落率	-10.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.0%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待につながったことや、米国の半導体企業が堅調な需要見通しを示したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことに加え、一部組入銘柄（AIメカテック、広済堂ホールディングス、ティアンドエス など）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国長期金利の上昇がグロース株にとって不利であったことや、日銀が金融緩和政策を一部修正したこと、並びに中東情勢の悪化懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことに加え、一部組入銘柄（ユークス、アйдマ・ホールディングス、Atlas Technologies など）の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上昇要因となった主な銘柄・・・AIメカテック、広済堂ホールディングス、A&Dホロンホールディングス、ティアンドエス、テラプローブ

下落要因となった主な銘柄・・・ユークス、アйдマ・ホールディングス、Atlas Technologies、エクサウィザーズ、monoAI technology

※参考指数は、RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年11月30日～2023年11月29日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	155	1.868	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(82)	(0.989)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.208	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.208)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	172	2.079	

期中の平均基準価額は、8,318円です。

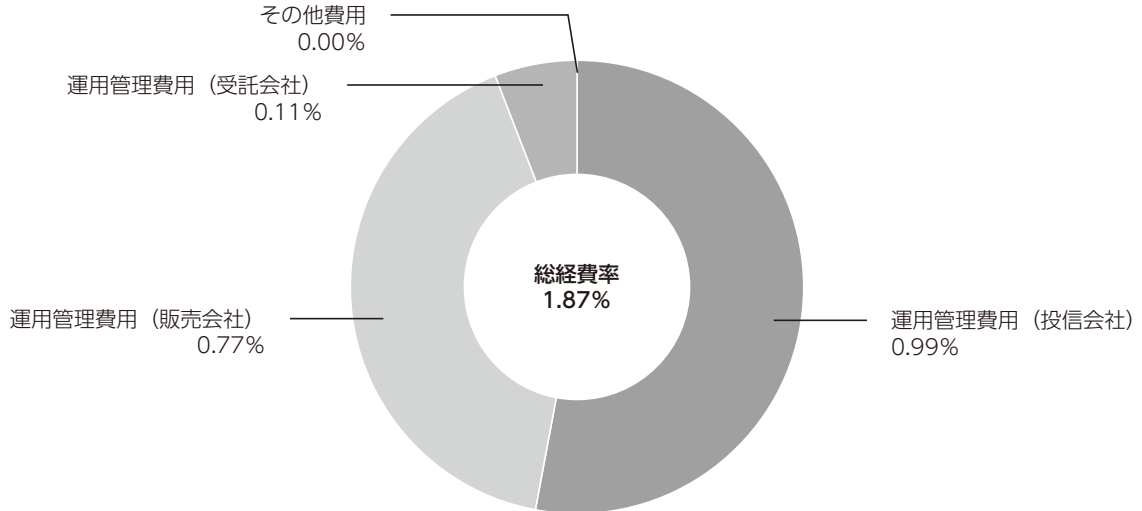
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年11月29日～2023年11月29日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2018年11月29日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/11/29 期初	2019/11/29 決算日	2020/11/30 決算日	2021/11/29 決算日	2022/11/29 決算日	2023/11/29 決算日
基準価額 (円)	9,351	9,738	10,762	10,616	9,050	8,144
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	90	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.1	11.4	-1.4	-14.8	-10.0
参考指数騰落率 (%)	—	7.2	6.1	1.4	-1.8	17.5
純資産総額 (百万円)	18,786	13,718	13,775	9,361	8,787	11,563

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、2022年4月1日まではJASDAQ INDEX、2022年4月4日以降はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第6期：2022年11月30日～2023年11月29日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米国の低調な経済指標などを背景に世界的に景気減速懸念が強まった一方で、日銀の植田新総裁が金融緩和策を維持する姿勢を示したことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

4月中旬から9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待につながったこと

や、米国の半導体企業が堅調な需要見通しを示したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期間末にかけては、中東の紛争激化に対する懸念などを背景に下落する局面もあったものの、日銀による金融緩和政策の一部修正が従来の金融緩和路線を継続するものと受け止められたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

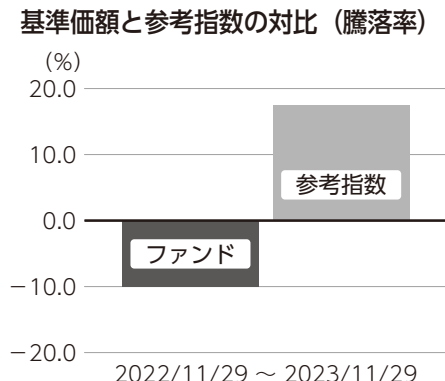
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

組入銘柄数は概ね63～83銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタ

ルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期間の初め、期間末の比較では、斎場の運営などを展開する広済堂ホールディングスや、車載関連の電子部品などを取り扱う萩原電気ホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、コールセンターなどのサービスを提供するプレステージ・インターナショナルや、汎用ICソケットなどを手掛けるエンプラスなどを全売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



▶ 分配金について

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内
11,000円以上13,000円未満	500円
13,000円以上	1,000円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
 ※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2022年11月30日～2023年11月29日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	834

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

今後も、いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

上場企業のうち、ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよ

しアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けた、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UF Jアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

▶ その他

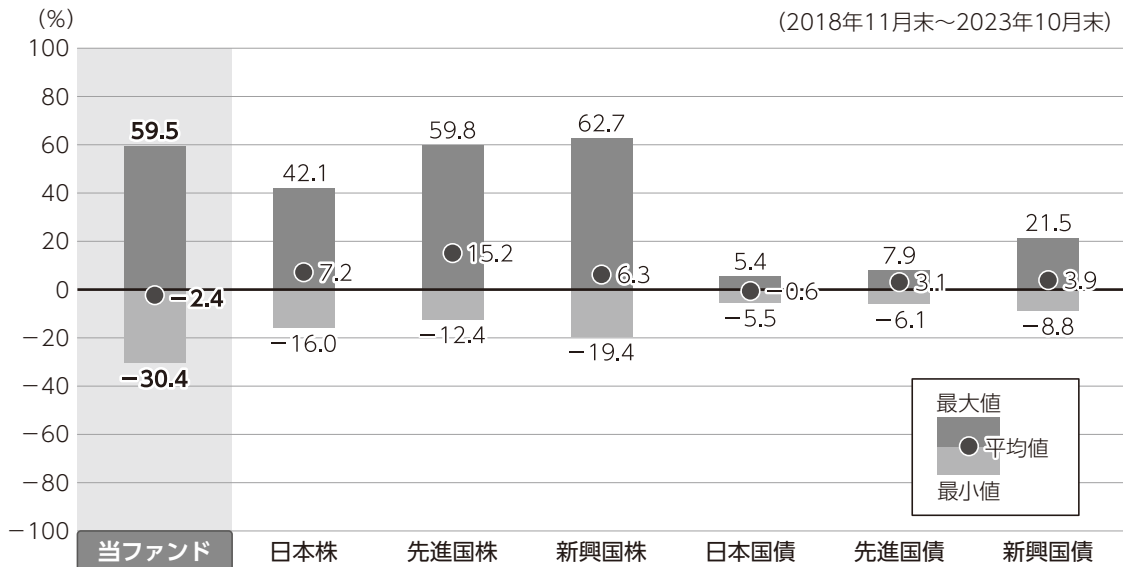
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式								
信託期間	2027年11月29日まで（2017年11月17日設定）								
運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。								
主要投資対象	■当ファンド いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券								
	■いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式								
運用方法	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。								
分配方針	分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日の前営業日の基準価額</th> <th>分配金額（1万口当たり、税引前）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,000円未満</td> <td>経費控除後の配当等収益の範囲内</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上13,000円未満</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>13,000円以上</td> <td>1,000円</td> </tr> </tbody> </table>	決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）	11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内	11,000円以上13,000円未満	500円	13,000円以上	1,000円
決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）								
11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内								
11,000円以上13,000円未満	500円								
13,000円以上	1,000円								
	※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。 ※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。								

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年11月から2023年10月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年11月29日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

ファンド名	第6期末 2023年11月29日
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	99.5%

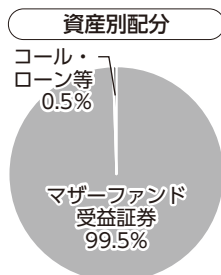
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

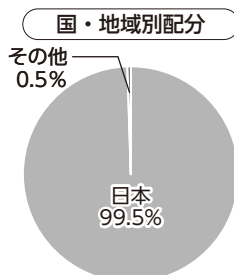
項目	第6期末 2023年11月29日
純資産総額 (円)	11,563,440,899
受益権口数 (口)	14,198,714,938
1万口当たり基準価額 (円)	8,144

※当期中において追加設定元本は5,901,301,505円
同解約元本は 1,413,025,179円です。

種別構成等

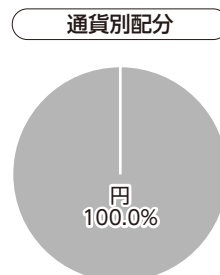


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。



291406

2023年11月29日現在

組入上位ファンドの概要

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

基準価額の推移

2022年11月29日～2023年11月29日



1万口当たりの費用明細

2022年11月30日～2023年11月29日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.209 (0.209)
合計	21	0.209

期中の平均基準価額は、10,235円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

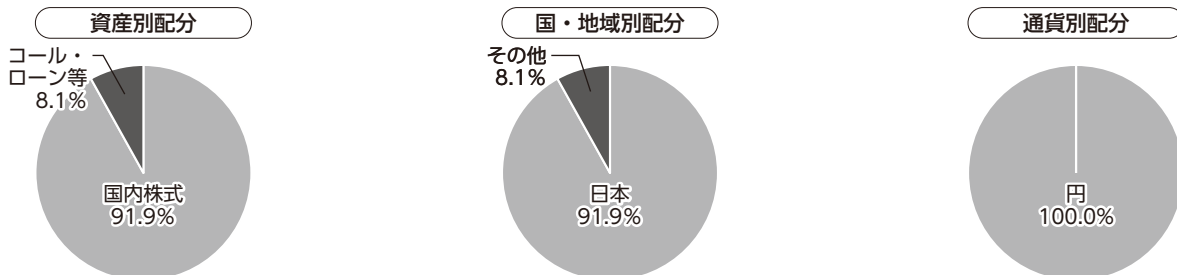
(組入銘柄数：64銘柄)

銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1 広済堂ホールディングス	株式	日本	その他製品	3.1
2 萩原電気ホールディングス	株式	日本	卸売業	2.5
3 テラプローブ	株式	日本	電気機器	2.5
4 ANYCOLOR	株式	日本	情報・通信業	2.4
5 北川精機	株式	日本	機械	2.3
6 A1メカテック	株式	日本	機械	2.2
7 ジェイフロンティア	株式	日本	食料品	2.2
8 A&Dホロンホールディングス	株式	日本	精密機器	2.1
9 カバー	株式	日本	情報・通信業	2.1
10 メイコー	株式	日本	電気機器	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）^(注)』について

参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(注) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント